

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食食材費等高騰対策事業	①物価高騰のあおりを受け、各家庭から徴収する給食費のみでの材料調達が困難となっている。そこで、エネルギー・食料品価格等の・物価高騰等の影響を受ける保護者の負担を増やすことなく、物価高騰下の生活支援に資するため、賄材料費の増額を行う。 ②上記賄材料費の増額分を市負担で実施する。 ③物価高騰に伴う市負担分57,626千円 給食食数見込 1,152,517食×約50円＝57,625,850円 ④教職員を除く、市内小中学校の児童生徒等	R7.4	R8.3